

千葉県県税特別徴収対策計画

(令和4年度～令和13年度)

～トップランナーへの挑戦～

令和4年3月

千葉県

目次

1	はじめに	1
2	計画策定の背景	
	(1) 現状と課題	1
	①個人県民税の徴収状況	1
	②個人県民税以外の徴収状況	1
	(2) 分析と問題点	3
	①個人県民税	3
	②個人県民税以外	4
3	県税特別徴収対策	
	(1) 目的	4
	(2) 計画期間	4
	(3) 徴収対策の柱	4
	(4) 目標	
	・長期目標（令和13年度末）	5
	・重点対策期間目標（令和6年度末）	5
	(5) 徴収対策	6
	①個人県民税の徴収対策	6
	②個人県民税以外の徴収対策	7
	③新規滞納事案の発生抑制	7
	(6) デジタル技術等を活用した収税業務の効率化の推進	7
	(7) 徴収体制の強化	8
	(8) 計画推進体制	8
4	資料編	9

1 はじめに

現行の県税徴収対策では、毎年度「税務運営方針」及び「県税収入未済額縮減のための徴収対策」（総務部長通知）を定め、それを踏まえて各県税事務所が具体的な目標や重点的な取組等を定める「年間事務執行計画」を策定しており、これまで着実に収入未済額の縮減を図ってきた。

また、県税徴収率も年々上昇しているが、全国順位は低位となっている状況が続いており、今後、持続可能な財政構造の確立に向け全国上位レベルの徴収率の実現が求められることから、千葉県総合計画及び千葉県行財政改革計画と整合を図り、中長期的な観点から徴収対策に取り組むため本計画を策定する。

2 計画策定の背景

(1) 現状と課題

① 個人県民税の徴収状況

個人県民税（均等割・所得割）の滞納繰越額は、県税滞納繰越額の約8割を占めており、個人県民税の滞納額の縮減が大きな課題となっている。

これまで、地方税法第48条による直接徴収（平成25年度以降）、市町村と連携した特別徴収の一斉指定（平成28年度）、千葉県滞納整理推進機構を通じた市町村支援（平成19年度以降）などを実施し、ピークの平成23年度から令和2年度までの間に、滞納繰越額は約6割縮減し、徴収率は5.6ポイント上昇した。

滞納額及び徴収率は着実に改善傾向にあるが、個人県民税の徴収率は平成27年度以降全国最下位が続いており、税の公平性と信頼を確保する観点から、市町村との連携を強化して改善スピードを上げることが必要である。

[徴収状況]

- ・滞納繰越額 平成23年度：262億円 → 令和2年度：109億円
- ・徴収率 平成23年度：90.0% → 令和2年度：95.6%

② 個人県民税以外の徴収状況

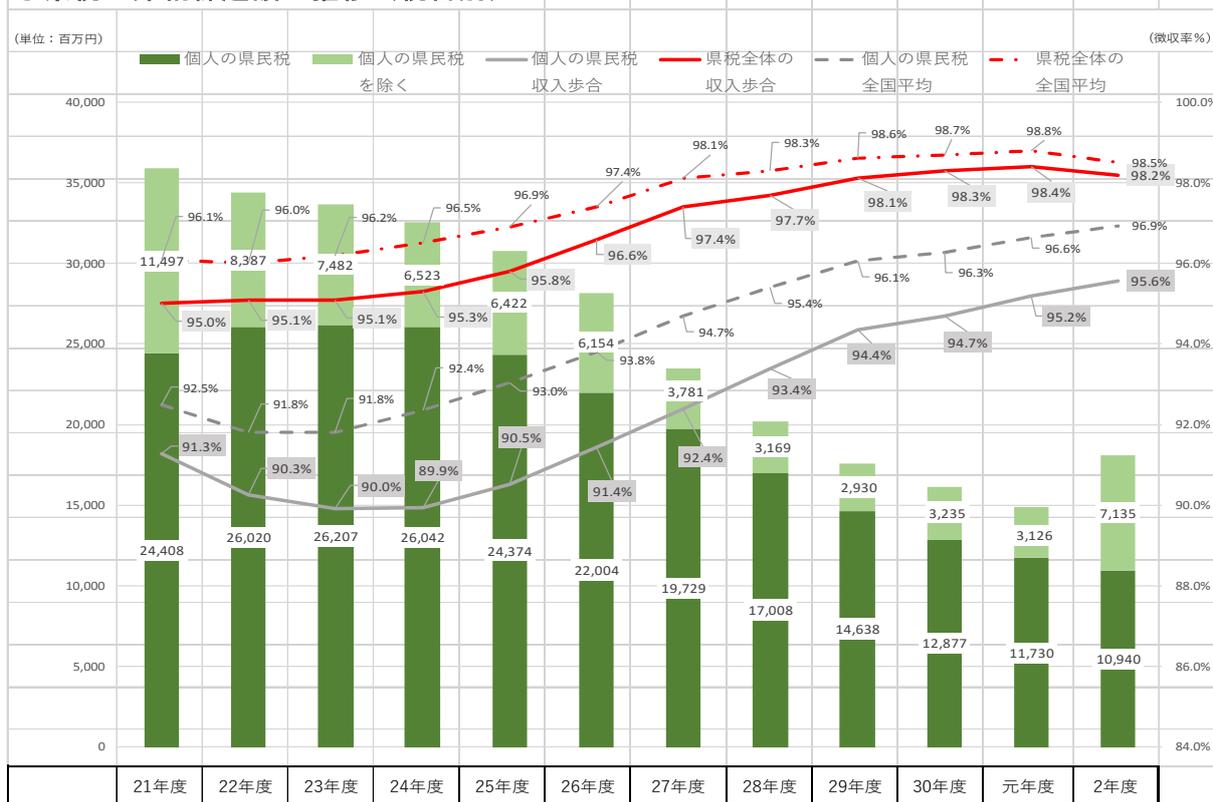
個人県民税（均等割・所得割）以外の県税については、滞納件数（現年課税分）の約6割を占める自動車税（種別割）及び滞納額の約6割を占める特別滞納事案（総額20万円以上の滞納事案）の縮減が課題となっている。

これまで、自動車税（種別割）の量的滞納整理に主眼を置いた「差押処分『四段構え』作戦」（平成26年度以降）や自動車税滞納整理強化期間の設定による現年課税分の年度内徴収の徹底、特別滞納事案の集約処理や捜索を含む徹底した財産調査に基づいた差押え及び換価の強化、コンビニエンスストア、クレジットカード、ページー、スマホ決済等の納税手段の拡大による納期内納付率の向上などにより、平成24年度から令和元年度までの間に、滞納繰越額は約5割縮減し、県税全体の徴収率は3.1ポイント上昇した。^(注)

滞納繰越額は、縮減しているが少額滞納事案に係る滞納整理の効率化や特別滞納事案や長期未展開事案の滞納整理の強化が必要である。

(注) 令和2年度の個人県民税を除く収入未済額は、新型コロナウイルス感染症対策の「徴収猶予の特例制度」による徴収猶予額52億円が含まれるため、前年度比31億円増の71億となっている。

○ 県税の滞納繰越額の推移（税目別）



○ 自動車税（種別割）※ の滞納額・件数の推移

（単位：百万円）

区分 年度	自動車税（種別割）						県税合計 （個人県民税除く）	
	現年課税分		滞納繰越分		合計		件数	税額
	件数	税額	件数	税額	件数	税額		
令和2年度	7,080	279	14,042	525	21,122	804	32,171	7,135
令和元年度	8,996	354	16,274	608	25,270	962	36,917	3,126
平成30年度	8,792	350	18,946	706	27,738	1,056	39,090	3,235
平成29年度	10,448	414	23,357	877	33,805	1,291	45,921	2,930
平成28年度	12,488	499	29,119	1,089	41,607	1,588	55,050	3,169

※ 令和元年10月1日以降、自動車税は、自動車税（種別割）に変更された

○ 特別滞納事案の徴収状況（徴収猶予を除く）

（単位：千円）

区分	H29年度3月末		H30年度3月末※		R元年度3月末		R2年度3月末	
	滞納者数	滞納税額	滞納者数	滞納税額	滞納者数	滞納税額	滞納者数	滞納税額
現年	155	262,023	287	248,024	248	250,610	237	188,181
繰越	470	506,828	616	490,307	574	543,543	489	575,057
計	625	768,851	903	738,331	822	794,153	726	763,238

※ H30年度から特別滞納事案の基準額を30万円から20万円に引き下げ

(2) 分析と問題点

① 個人県民税

ア 令和2年度の市町村別徴収率は、県内54市町村中49市町村が全国平均(96.9%)を下回っており、市町村の徴収力強化を図る必要がある。

イ 個人県民税の調定額の約8割、滞納繰越額の約7割が人口10万人以上の17市に集中しており、これらの市に対する重点的な対策が必要である。

ウ 全体の調定額に占める滞納繰越分の割合が、全国平均の3.0%に対し、本県は4.4%(全国最下位)と高く、本県の徴収率が低い要因となっている。この解消に向け、以下について市町村の徴収技術向上及び人材育成を一層支援する必要がある。

- ・ 現年分の年度内徴収に向けた財産調査の早期着手と滞納処分の徹底
- ・ 繰越分の長期滞納事案に係る徹底した財産調査と滞納処分の停止の見極め促進
- ・ 不動産等の差押処分済み事案の換価適否判断の促進

エ 県では、高額・困難事案を引継いで直接徴収を実施し(地方税法第48条)、平成25年度から令和2年度末までの累計で本税23億8,700万円を徴収しており、直接徴収の拡大により徴収率の全国順位の早期改善が期待される。

オ 千葉県滞納整理推進機構支部を通して市町村との連携を図ってきたが、市町村の徴収力の底上げのため、県税と市町村税の納税意思が低く、繰り返し滞納を発生させる滞納常習者を中心に、住民税に限定せずに相互連携を推進することにより、県の徴収に係る知見の共有化や滞納常習者の生活再建を図ることが期待される。

○ 個人県民税(均等割及び所得割)の徴収状況(令和2年度)

(単位:百万円)

区分	調定済額			収入未済額			収入歩合(%)		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
市町村名									
17市(人口10万人以上) ():構成比	211,649 (83.0)	8,594 (73.6)	220,243 (82.6)	2,821 (79.0)	5,354 (72.7)	8,175 (74.7)	98.7	31.0	96.0
市(上記以外)	37,290	2,677	39,967	663	1,741	2,404	98.2	25.6	93.4
町村	5,957	400	6,357	88	271	359	98.5	24.2	93.8
54市町村計	254,896	11,671	266,567	3,574	7,366	10,940	98.6	29.5	95.6

② 個人県民税以外

ア 税収確保を主眼として徴収対策に取り組んできた結果、滞納繰越額は大幅に縮減しているが、税に対する県民の信頼をより確保する観点から、徴収率の早期改善が必要である。

イ 自動車税(種別割)等の滞納整理については、現年課税分の年度内徴収が不可欠であり、給与、預貯金、生命保険及び自動車の差押(「差押処分『四段構え』作戦」)、換価の徹底と文書照会中心で時間がかかる財産調査等の業務の効率化が必要である。

ウ 特別滞納事案の滞納整理については、困難事案や不動産等の差押処分中で長期未展開事案の滞納整理が進まず、滞納処分の見極めに遅れが見られることから、徹底した財産調査(搜索を含む)と事案の早期完結に向けた進行管理の強化が必要である。

エ 新規滞納事案の発生の抑制に向けた取組みについては、コンビニエンスストアやスマホ決済等による納税手段の拡大により、着実に納期内納付率の向上を図ってきたが、他団体に比べると低い。今後、社会情勢の変化に応じ、キャッシュレス納付の促進、納税手段の多様化、対象者を絞った税務広報などに取り組んでいく必要がある。

3 県税特別徴収対策

(1) 目的

全国平均を大きく下回る県税徴収率の早期向上と滞納繰越額の早期縮減に向けた徴収対策を推進し、市町村の支援と連携を図りながら、県税収入を最大限確保する。

(2) 計画期間

令和4年度から令和13年度まで※

【重点対策期間】令和4年度から令和6年度

※総合計画の基本構想の目標年度及び行財政改革行動計画の計画期間を踏まえ設定

(3) 徴収対策の柱

○3つの戦略

- 現年課税分の年度内徴収の徹底(現年課税分を翌年度に繰り越さない)
- 滞納繰越分の早期完結の徹底(長期に滞納となっている事案を早期に解消する)
- 新規滞納事案の発生の抑制(納期内納付の推進等)

○対策推進の3つの視点

- ・市町村との連携強化
- ・検証・分析に基づく徴収対策の構築
- ・ICTの利活用

(4) 目標

長期目標（令和13年度末） 県税徴収率全国順位15位以内※

※ 上位3分の1の地方自治体が達成している徴収率（過去5年平均）

→ 標準的な徴収率：地方交付税基準財政収入額に用いる徴収率

○令和2年度の徴収率の全国順位

・県税全体	徴収率 98.2% (全国 37 位)	・個人県民税	徴収率 95.6% (全国 47 位)
・法人事業税	徴収率 96.6% (全国 44 位)	・法人県民税	徴収率 96.5% (全国 45 位)
・自動車税(種別割)	徴収率 98.8% (全国 45 位)	・個人事業税	徴収率 98.0% (全国 13 位)
・不動産取得税	徴収率 94.4% (全国 37 位)		

重点対策期間目標（令和6年度末） 県税徴収率全国順位30位以内

徴収率の全国平均の伸長率を考慮し、徴収率・収入未済額について具体的な数値目標を次のとおり設定する。

○ 県税全体

徴収率 98.8%以上、収入未済額 100億円以下

■ 県税全体の目標値

(単位:百万円、%)

年度	現状		計画(目標)		
	R2年度(決算)	R3年度(見込)	R4年度	R5年度	R6年度
収入未済額	18,075	13,487	13,240	11,460	10,000
徴収率※1	98.2	98.3	98.4	98.6	98.8
全国平均※2	98.5	98.6	98.7	98.8	98.9

※1 「県税全体」の全国平均の比較は、地方消費税清算前の数値で比較。

※2 全国平均は前年3年間の上昇率の平均(0.1%)で算出。

○ 個人県民税

徴収率 96.9%以上、収入未済額 73億円以下

■ 個人県民税(均等割・所得割)の目標値

(単位:百万円、%)

年度	現状		計画(目標)		
	R2年度(決算)	R3年度(見込)	R4年度	R5年度	R6年度
収入未済額	10,940	10,643	9,390	8,410	7,300
徴収率	95.6	95.7	96.1	96.5	96.9
全国平均	96.9	97.2	97.5	97.8	98.1

※全国平均は前年3年間の上昇率の平均(0.3%)で算出。

○ 自動車税

徴収率 99.5%以上、収入未済額 3.6億円以下

■ 自動車税(種別割)の目標値

(単位:百万円、%)

年度	現状		計画(目標)		
	R2年度(決算)	R3年度(見込)	R4年度	R5年度	R6年度
収入未済額	805	720	620	470	360
徴収率	98.8	98.9	99.1	99.3	99.5
全国平均	99.3	99.4	99.5	99.6	99.7

※全国平均は前年3年間の上昇率の平均(0.1%)で算出。

(5) 徴収対策

① 個人県民税の徴収対策

ア 現年課税分の徴収対策

○ 特別徴収の推進

- ・未実施事業者への働きかけや制度周知のための共同広報、地方税共通納税システムの利用普及などについて、国、九都県市、市町村及び関係団体と連携して特別徴収の推進を図る。

○ 人材育成支援の強化

- ・市町村研修生の受入れを拡充し、重点的に徴収技術の向上を図る。
- ・研修修了者が、研修の成果を発揮できるよう、当該市町村の徴収体制について必要な助言を行うとともに、共同の取組み（共同捜索、派遣制度の活用等）を強化する。
- ・千葉県滞納整理推進機構が主催する収税実務者研修において、オンデマンド研修を実施するなど、市町村職員が参加しやすい環境づくりを進める。
- ・本機構を活用し、他の模範となる取組みを行った市町村職員へ表彰を実施する。

○ 徴収力のさらなる強化

- ・滞納繰越額の多い市に対し重点的に税務診断を実施し、千葉県滞納整理推進機構の市町村支援策を活用しながら、徴収体制や徴収力の強化を図る。

○ 市町村と県の連携強化

- ・千葉県滞納整理推進機構の支部活動を強化し、年度内徴収を徹底するため、市町村と県税事務所が共同で事案の早期完結を図る。

イ 滞納繰越分の徴収対策

○ 直接徴収の強化

- ・市町村において徴収困難な長期累積滞納事案の引受けを拡充し、早期の事案解決を図るとともに市町村の滞納整理を促進させる。
- ・特に、県全体の個人県民税の滞納額の7割を占める人口10万人以上の17市の事案については、重点的に引受けする。

○ 市町村と県の連携強化

- ・千葉県滞納整理推進機構の支部において計画的に市町村と県税事務所が、共同で困難事案・未展開事案（共同捜索・執行停止の見極め等）の早期完結と市町村の徴収技術の向上を図る。
- ・特に、市町村が直面する課題等を聴取した上で、ニーズに即した徴収支援を行う。
- ・研修生を派遣できない市町村に対し、県から市町村へ短期派遣制度を活用し重点的に徴収技術の向上を図るとともに、当該市町村との共同の取組みを推進する。
- ・市町村の差押不動産の換価を促進するため、長期未展開事案を中心に、換価適否調査を行い、事案の進展を図るよう積極的に働きかけを行う。

② 個人県民税以外の徴収対策

○ 現年課税分の年度内徴収の徹底

- ・ 滞納額 20 万円未満の事案については、早期着手、年度内徴収の徹底を念頭に差押処分『四段構え作戦』を中心に取組む。
- ・ 電子預金照会システムなど財産調査のさらなる効率化を推進し、年度内徴収の強化を図る。
- ・ 特に、滞納額 15 万円以上 20 万円未満の滞納事案については、事案の進行管理を徹底し、早期完結を図る。
- ・ 特別滞納事案については、督促状発付後 10 日以内、または引継ぎ後速やかに納税折衝を開始し、自主納付が見込めない事案については、直ちに財産調査及び差押処分を行い、早期完結を図る。
- ・ 各県税事務所間の徴取引継を確実にし、遅滞なく滞納整理を進める。

○ 滞納繰越分の縮減に向けた事案の進行管理の徹底

- ・ 事案の進行管理を徹底し早期完結を図る。
- ・ 差押えすべき財産が発見できない事案は、速やかに搜索（現地調査等）による財産調査を検討し、事案の進展を図る。
- ・ 財産調査（搜索を含む）の結果、無財産、生活困窮又は所在不明が判明した場合は、時機を失することなく滞納処分の停止を行う。
- ・ 特に、不動産等の差押処分中で長期未展開事案がある場合は、速やかに換価適否調査を行い、事案の進展を図る。

③ 新規滞納事案の発生の抑制

- ・ 電子マネー等の普及を踏まえ、効果やコストに配慮しながら納付の利便性を向上させる。
- ・ 県民だよりなどの広く県民を対象とした広報に加え、WEB 広報など対象を絞った広報を併用し税務広報の充実を図る。
- ・ e L T A X（地方税ポータルシステム）について、令和 7 年度末を目途に電子申告率を 80%とする。
- ・ キャッシュレス納付について、令和 7 年度末を目途にキャッシュレス納付比率を 40%とする。

（6）デジタル技術等を活用した収税業務の効率化の推進

- ・ 電子預金照会システムや R P A の導入など ICT 技術を活用しながら、業務の効率化を図る。
- ・ 現年課税分の新規滞納事案で、催告文書で反応のない者や架電で「コール音のみ」の案件など、SMS メッセージを入れた着信による滞納整理の早期着手の取組みを検討する。

(7) 徴収体制の強化

○ 組織体制の強化

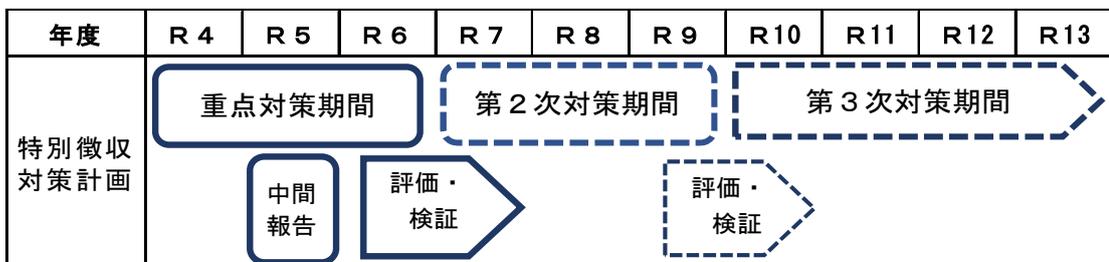
- ・ これまでの収税業務の組織体制が効率的・効果的に機能しているか検証し、必要に応じて組織や業務分担を見直す。
- ・ 個人県民税の直接徴収を担う税務課特別滞納処分室の体制を強化する。

○ 人材育成の充実・人材確保

- ・ 収税業務の専門知識及び技術を確実に継承するとともに職員一人ひとりの意欲と能力の向上を推進する。
- ・ 特に、近年は収税経験が浅く若い世代の職員が中心的な役割を担っていることから、収税実務のスキル向上に必要な研修については、参加しやすい環境づくりを進める。

(8) 計画推進体制

- ・ 市町村と連携を図り、取組みの進捗管理等を行い、本計画を着実に推進する。
- ・ 毎年度、県税事務所収税担当次長等会議でPDCAサイクルを回す。
- ・ 税務事務診断で各県税事務所の取組みの確認・検証の結果、必要に応じて計画の見直しを行い、新たに生じた課題に対応する。
- ・ 計画の進捗状況、検証結果については、県税特別徴収対策本部会議で報告する。
- ・ 個人県民税については、進捗状況を千葉県滞納整理推進機構に報告し、市町村と情報共有を図る。



※千葉県行財政改革行動計画と並行して取組み、令和5年度に中間報告、令和6年度末に計画の評価を行い、重点対策期間後の計画に反映させる。

【資料編】

1	県税の主な税目の徴収率と全国順位	・・・ 1
2	収入未済額の推移（税目別）	・・・ 2
3	全国の徴収率（県税全体）	・・・ 3
4	個人県民税の徴収率の推移（市町村別・H28～R2）	・・・ 4
5	自動車税（種別割）及び（旧）自動車税 滞納額・件数推移	・・・ 5
6	県税の主な税目の納期内納付状況	・・・ 6

○県税の主な税目の徴収率と全国順位（平成28年度～令和2年度）

（単位：％）

税目	区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		千葉県	全国平均	順位	千葉県	全国平均	順位	千葉県	全国平均	順位	千葉県	全国平均	順位	千葉県	全国平均	順位
個人県民税 (均等割・所得割)	現年	98.3	98.6	43位	98.5	98.7	45位	98.4	98.7	46位	98.5	98.7	45位	98.6	98.9	45位
	繰越	28.3	32.3	34位	30.2	34.0	32位	31.0	35.5	32位	30.9	35.6	32位	29.5	35.8	34位
	計	93.4	95.4	47位	94.4	96.1	47位	94.7	96.3	47位	95.2	96.6	47位	95.6	96.9	47位
自動車税（種別割） 及び（旧）自動車税	現年	99.3	99.6	40位	99.4	99.6	41位	99.5	99.7	40位	99.5	99.7	41位	99.6	99.7	42位
	繰越	36.2	34.4	15位	33.3	34.7	25位	34.0	35.6	25位	30.9	34.8	28位	34.8	37.0	26位
	計	97.6	98.7	46位	98.1	98.9	45位	98.4	99.1	44位	98.6	99.2	45位	98.8	99.3	45位
法人県民税	現年	99.8	99.9	39位	99.8	100.0	44位	99.7	99.9	43位	99.7	99.9	42位	97.1	98.2	44位
	繰越	30.7	20.9	20位	32.3	23.9	20位	29.9	25.3	24位	34.3	28.5	13位	33.9	29.6	14位
	計	99.3	99.3	39位	99.4	99.5	41位	99.3	99.6	40位	99.3	99.6	42位	96.5	97.7	45位
法人事業税	現年	99.9	100.0	32位	99.9	100.1	33位	99.8	100.0	42位	99.8	99.9	38位	96.8	98.3	43位
	繰越	28.6	13.8	13位	36.0	21.7	10位	25.9	22.0	17位	34.4	23.5	11位	27.0	22.4	11位
	計	99.8	99.7	29位	99.8	99.9	31位	99.7	99.8	35位	99.7	99.8	38位	96.6	98.1	44位
個人事業税	現年	98.9	99.0	30位	99.0	99.0	27位	99.1	99.0	21位	98.9	98.8	27位	99.2	99.0	13位
	繰越	38.3	30.7	7位	35.1	33.7	17位	38.1	34.5	14位	34.3	36.4	23位	46.1	35.8	5位
	計	96.4	97.1	32位	96.8	97.4	29位	97.3	97.6	25位	97.4	97.5	25位	98.0	97.5	13位
不動産取得税	現年	97.1	97.8	42位	97.8	98.2	40位	97.5	98.1	42位	96.9	98.2	44位	95.9	97.1	38位
	繰越	32.6	30.4	18位	30.7	31.7	21位	29.6	32.9	22位	30.5	35.0	24位	43.6	33.0	11位
	計	94.9	95.6	35位	96.1	96.3	32位	96.0	96.5	35位	95.7	96.8	36位	94.4	95.7	37位
県税計 (地方消費税清算前)	現年	99.4	99.5	37位	99.4	99.5	34位	99.4	99.5	41位	99.4	99.5	38位	99.1	99.1	32位
	繰越	29.3	33.7	32位	30.6	35.5	33位	32.4	37.3	31位	34.0	37.7	27位	33.5	38.4	28位
	計	97.7	98.3	44位	98.1	98.6	43位	98.3	98.7	42位	98.4	98.8	43位	98.2	98.5	37位

※（社）地方行財政調査会「都道府県決算見込額調べ」による。

収入未済額の推移(税目別)

(単位:百万円)

年度 税目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 ①	2年度 ②	増減 ②-①
個人の県民税	24,408	26,020	26,207	26,042	24,374	22,004	19,729	17,008	14,639	12,877	11,730	10,940	▲ 790
法人二税	3,482	1,082	893	685	550	477	400	377	374	549	569	5,154	4,585
不動産取得税	2,498	2,108	1,852	1,740	1,583	1,324	972	903	691	746	791	951	160
自動車税(種別割) 及び (旧)自動車税	4,246	4,008	3,557	3,222	2,792	2,404	2,054	1,588	1,291	1,057	963	804	▲ 159
その他の税目	1,271	1,188	1,180	876	1,497	1,949	355	301	573	883	803	226	▲ 577
合計	35,905	34,406	33,689	32,565	30,796	28,158	23,510	20,177	17,568	16,112	14,856	18,075	3,219
個県を除く	11,497	8,386	7,482	6,523	6,422	6,154	3,781	3,169	2,929	3,235	3,126	7,135	4,009

全国の徴収率（県税全体）（令和2年度）

（単位：千円、％）

都道府県名	調定額①	収入額②	順位	徴収率②/①	順位
愛媛県	150,734,189	149,550,366	27	99.2	1
高知県	64,887,656	64,242,478	46	99.0	2
新潟県	261,018,884	258,145,146	15	98.9	3
島根県	70,693,151	69,909,369	45	98.9	4
徳島県	78,606,854	77,732,449	44	98.9	5
佐賀県	89,984,135	88,916,827	43	98.8	6
宮崎県	101,823,161	100,610,223	39	98.8	7
香川県	126,278,688	124,755,311	33	98.8	8
福井県	117,712,857	116,287,233	37	98.8	9
大阪府	1,494,735,127	1,476,523,950	2	98.8	10
鹿児島県	150,276,770	148,438,053	28	98.8	11
長崎県	120,032,939	118,547,394	36	98.8	12
東京都	4,295,363,012	4,239,775,993	1	98.7	13
大分県	121,973,015	120,380,516	35	98.7	14
青森県	148,191,472	146,191,197	30	98.7	15
茨城県	386,643,259	381,277,781	11	98.6	16
宮城県	297,018,810	292,886,140	13	98.6	17
神奈川県	1,180,451,528	1,163,850,001	3	98.6	18
岡山県	234,477,580	231,105,574	21	98.6	19
兵庫県	719,579,684	709,207,054	7	98.6	20
熊本県	156,716,634	154,442,441	25	98.5	21
山口県	176,531,874	173,965,040	23	98.5	22
鳥取県	54,383,027	53,580,627	47	98.5	23
和歌山県	96,092,814	94,671,975	40	98.5	24
山形県	112,029,983	110,338,972	38	98.5	25
秋田県	93,326,932	91,917,441	42	98.5	26
福岡県	641,942,365	632,200,974	8	98.5	27
群馬県	248,393,256	244,596,451	17	98.5	28
栃木県	246,419,593	242,551,486	18	98.4	29
埼玉県	788,490,374	775,831,682	6	98.4	30
長野県	232,523,032	228,778,612	22	98.4	31
愛知県	1,174,361,796	1,155,264,927	4	98.4	32
岩手県	130,170,825	127,966,675	32	98.3	33
山梨県	93,805,381	92,201,673	41	98.3	34
北海道	602,377,852	591,591,771	9	98.2	35
広島県	333,629,578	327,652,178	12	98.2	36
千葉県	1,038,206,426	1,019,078,917	5	98.2	37
富山県	150,959,218	148,027,783	29	98.1	38
福島県	244,590,529	239,802,670	20	98.0	39
石川県	154,914,678	151,833,919	26	98.0	40
京都府	268,966,037	263,519,520	14	98.0	41
三重県	256,989,362	251,687,212	16	97.9	42
奈良県	123,812,313	121,173,798	34	97.9	43
沖縄県	135,847,957	132,940,504	31	97.9	44
静岡県	467,299,737	456,851,693	10	97.8	45
滋賀県	170,095,545	165,451,071	24	97.3	46
岐阜県	249,509,561	242,400,801	19	97.2	47
合計	18,652,869,449	18,368,653,868		98.5	

※（社）地方行財政調査会の資料による。
地方消費税清算前の数値

○個人県民税（均等割・所得割）の市町村別徴収率の推移

(単位:%)

年度 市町村名	R2		R1		H30		H29		H28	
	徴収率	順位								
流山市	98.34	1	98.06	2	97.77	2	97.32	2	96.47	2
市川市	98.05	2	98.07	1	98.00	1	97.69	1	96.91	1
野田市	97.17	3	96.23	8	94.96	16	92.02	31	89.40	37
袖ヶ浦市	97.12	4	96.45	7	96.02	8	95.17	10	94.20	11
我孫子市	97.03	5	97.27	3	97.13	3	96.65	4	95.81	5
浦安市	96.81	6	96.61	6	96.20	6	95.13	11	94.67	9
松戸市	96.80	7	96.91	4	96.63	4	96.52	5	96.10	3
印西市	96.78	8	96.73	5	96.54	5	95.76	8	95.21	7
神崎町	96.75	9	95.80	12	95.42	11	90.53	41	90.61	33
鎌ヶ谷市	96.73	10	96.04	11	95.07	14	93.71	20	92.65	20
長柄町	96.47	11	96.09	10	95.63	10	94.82	12	94.42	10
大多喜町	96.40	12	95.48	15	95.36	12	94.19	15	91.85	27
鋸南町	96.28	13	95.56	14	94.97	15	94.13	17	93.28	15
八千代市	96.24	14	95.80	12	95.32	13	94.48	13	93.23	17
柏市	96.23	15	96.15	9	96.09	7	96.33	6	95.99	4
東庄町	95.87	16	95.35	17	94.53	18	93.68	21	92.12	23
茂原市	95.71	17	94.97	20	94.64	17	93.72	19	92.18	21
千葉市	95.55	18	95.01	19	94.45	20	95.80	7	94.84	8
旭市	95.41	19	94.66	21	93.43	30	91.52	34	89.41	36
船橋市	95.38	20	95.05	18	94.51	19	94.15	16	93.63	14
長南町	95.07	21	95.47	16	95.87	9	95.51	9	95.65	6
白子町	95.06	22	94.31	26	93.47	29	91.18	39	88.72	42
成田市	95.01	23	94.44	23	94.36	22	93.83	18	92.76	19
銚子市	94.95	24	94.11	27	93.64	26	92.97	25	92.02	26
佐倉市	94.90	25	94.37	25	94.00	25	93.65	22	92.97	18
習志野市	94.27	26	94.09	28	93.52	27	92.89	26	92.15	22
君津市	94.27	26	93.30	33	92.83	33	91.38	36	89.36	38
酒々井町	94.26	28	93.69	29	93.51	28	93.02	24	92.08	25
館山市	94.18	29	94.60	22	94.37	21	94.28	14	93.68	13
南房総市	94.11	30	92.80	35	92.58	36	92.12	30	91.50	30
四街道市	93.89	31	93.50	31	94.05	24	93.49	23	93.28	15
いすみ市	93.81	32	91.77	44	90.76	45	89.71	44	87.79	45
睦沢町	93.80	33	94.40	24	94.18	23	96.68	3	93.92	12
横芝光町	93.63	34	93.41	32	93.11	31	91.43	35	89.72	34
一宮町	93.53	35	92.66	38	92.42	37	91.86	32	88.44	44
香取市	93.49	36	92.68	37	91.75	42	90.5	42	89.06	39
栄町	93.13	37	92.72	36	92.23	39	92.18	29	91.75	29
鴨川市	93.12	38	92.15	41	92.05	40	91.72	33	91.32	31
長生村	93.12	38	92.83	34	92.39	38	92.22	28	91.85	27
芝山町	93.07	40	93.58	30	92.73	34	91.22	38	88.90	40
東金市	93.06	41	92.10	42	89.82	47	86.97	51	84.76	51
富津市	92.97	42	91.78	43	90.98	44	89.52	45	87.69	46
匝瑳市	92.71	43	92.27	40	91.98	41	90.70	40	88.56	43
白井市	92.63	44	92.51	39	92.64	35	92.48	27	92.11	24
市原市	92.28	45	91.67	45	90.31	46	88.99	47	87.34	47
多古町	92.15	46	90.93	46	91.71	43	90.50	42	89.49	35
木更津市	91.93	47	90.16	50	89.51	50	87.99	49	86.23	49
山武市	91.37	48	90.43	47	89.58	49	87.98	50	86.07	50
御宿町	90.93	49	89.78	52	93.07	32	91.28	37	90.65	32
勝浦市	90.69	50	90.23	49	89.43	51	88.30	48	86.68	48
九十九里町	90.37	51	89.13	53	87.32	53	86.11	52	83.51	53
大網白里市	90.34	52	89.98	51	89.76	48	89.21	46	88.77	41
富里市	90.21	53	90.31	48	88.31	52	86.11	52	84.44	52
八街市	88.36	54	87.40	54	85.50	54	83.91	54	80.97	54
県計	95.57		95.19		94.70		94.36		93.39	
全国平均	96.94		96.63		96.27		96.06		95.45	

※令和2年度の合計徴収率の高い順となっている。
 ※全国平均を上回る団体は、徴収率をゴシック体で示す。

自動車税（種別割）及び（旧）自動車税 滞納額・件数の推移

（単位：件、百万円）

区分 年度	現年課税分		滞納繰越分		合 計		【参考】 県税合計 (個人県民税除く)	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
令和2年度	7,080	279	14,042	525	21,122	804	32,171	7,135
令和元年度	8,996	354	16,274	608	25,270	962	36,917	3,126
平成30年度	8,792	350	18,946	706	27,738	1,056	39,090	3,235
平成29年度	10,448	414	23,357	877	33,805	1,291	45,921	2,930
平成28年度	12,488	499	29,119	1,089	41,607	1,588	55,050	3,169
平成27年度	16,721	666	37,278	1,388	53,999	2,054	68,894	3,781
平成26年度	20,261	789	43,135	1,615	63,396	2,404	80,615	6,154
平成25年度	23,358	904	50,064	1,888	73,422	2,792	92,510	6,422
平成24年度	27,497	1,071	56,992	2,151	84,489	3,222	105,628	6,523
平成23年度	33,481	1,112	64,594	2,446	98,075	3,558	121,741	7,482
平成22年度	33,651	1,319	71,231	2,690	104,882	4,009	131,987	8,387
平成21年度	35,047	1,382	76,484	2,864	111,531	4,246	139,704	11,497

県税の主な税目の納期内納付率の状況

(単位:件、千円、%)

	令和2年度					令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	調定額		納期内納付額		納期内 納付率 ②/①				
	件数	税額 ①	件数	税額 ②					
法人県民税	162,415	16,751,625	145,232	15,790,696	94.3	97.9	97.9	97.9	97.7
個人事業税	76,468	8,439,487	68,361	7,778,969	92.2	91.0	91.4	90.9	90.2
法人事業税	91,171	134,859,140	71,093	127,679,835	94.7	98.5	98.9	99.0	98.9
不動産取得税	45,552	17,092,255	39,417	15,466,731	90.5	91.9	91.4	91.8	90.4
(旧)自動車税+自動車税種別割	2,032,128	74,006,882	1,798,665	62,780,251	84.8	83.0	82.3	81.8	79.9



千葉県マスコットキャラクター
チーバくん